

# 潟上市の財務諸表

## (概要版)

(貸借対照表・行政コスト計算書・  
純資産変動計算書・資金収支計算書)



～平成29年度決算～

平成31年4月

潟上市総務部財政課

## 目 次

1. 作成に至る経緯	1
2. 対象となる会計の範囲	3
3. 相互関係図及び作成基準	4
4. 財務諸表(財務書類4表)	
(1)貸借対照表(BS・バランスシート)	5
(2)行政コスト計算書(PL)	6
(3)純資産変動計算書(NW)	7
(4)資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)	8
5. 財務諸表からみえる各種指標等	9
6. 潟上市の財務諸表の分析(公共施設等の更新について)	11

# 潟上市の財務諸表について(平成29年度決算)

## 1. 作成に至る経緯

平成18年度に総務省により策定された「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を契機に、地方の行財政改革の一環として新たな会計基準による財務書類を整備することとなりました。

これを受けて、本市では平成20年度決算より財務書類を作成し公表を行っています。

### (1) 地方公会計整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図るため、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しています。

#### 【財務書類4表】

##### ① 貸借対照表(BS・バランスシート)

当該年度末における「資産」、「負債」、「純資産」の残高及び内訳を明らかにすることを目的としています。「資産」では将来世代に残る財産状況やこれまでに投資された財源の用途状況を、「負債」では将来世代の負担となる借入金等の状況を、資産と負債の差額である「純資産」では現役世代が負担した財源をそれぞれ表しています。

##### ② 行政コスト計算書(PL)

当該年度における行政活動の中で、行政サービスに要したコストとその財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。どのサービスにどれだけのコストを要しているのか、行政コストの内容全体の分析を目的としています。

##### ③ 純資産変動計算書(NW)

当該年度における純資産の内部構成の変動額を表しています。貸借対照表に記載されている純資産額がどのような財源や要因により変動したのかを表しています。

##### ④ 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

当該年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表しています。

## (2) 地方公会計モデル

地方公会計の整備において、「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で示された「**基準モデル**」と「**総務省改訂モデル**」の2つの方式のうち、本市では資産を時価評価するといった、より正確な財務情報を把握できる観点から「**基準モデル**」を採用するとともに、固定資産台帳の整備では、プロジェクトチームを立ち上げて作業を進め、平成20年度決算より整備を行い、更新に継続して取り組んできたところです。

### 【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

#### ① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正(時価)価格により評価します。一つひとつの伝票データを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

#### ② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、その反面正確性は劣ります。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和44年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

## (3) 統一的基準への変更

現在、全国の地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいるところですが、整備方式の違いや市町村ごとの整備状況の差により、団体間の比較が困難であるという課題がありました。このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「**統一的な基準**」に基づく財務書類を作成することとなりました。

本市では、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、新たな基準に基づいて資産の把握や財政状況の分析を行っています。また、これまで更新を続けてきた固定資産台帳についても、整備方式の変更に伴って全体的な資産情報の見直しを行っています。

## 2. 対象となる会計の範囲

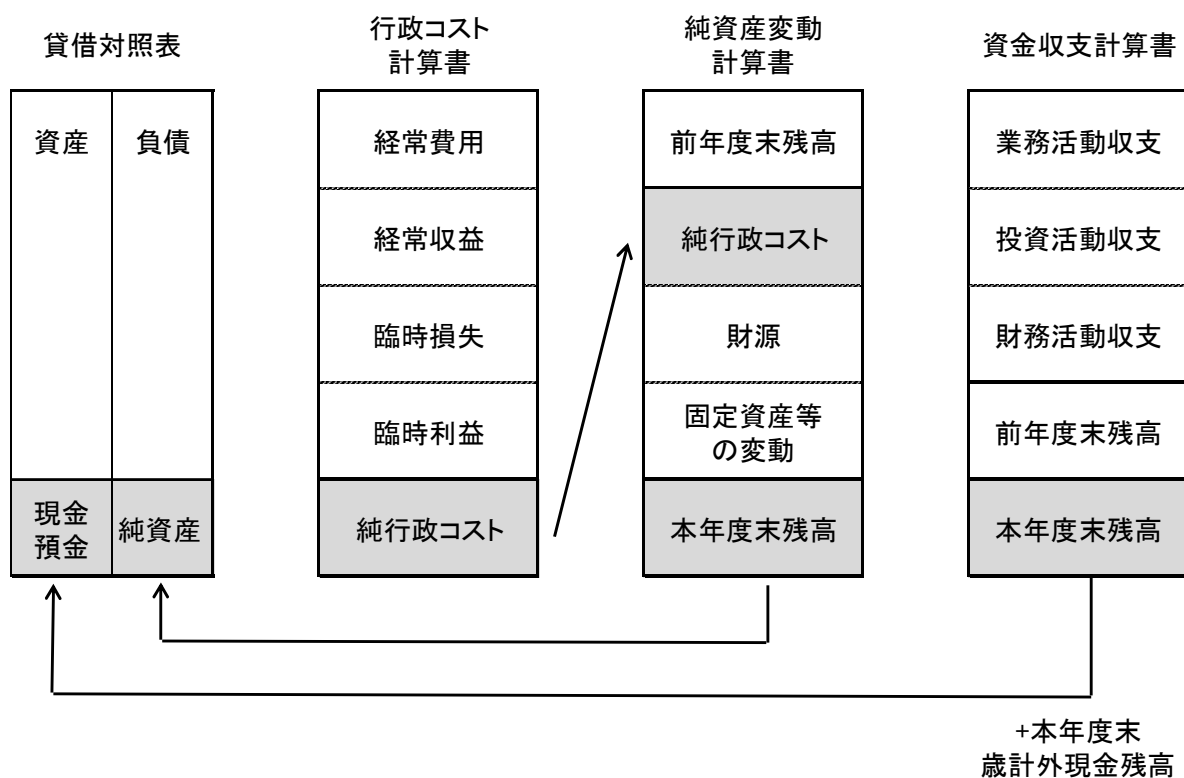
統一的な基準に基づく財務書類では、「一般会計等」と地方公営事業会計(特別会計)や公営企業会計(水道事業)を含めた「全体会計」、さらに本市と財政面で結びつきが強い一部事務組合等や第3セクターを加えた「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。

区分		対象となる会計等		
連結会計	一般会計等	一般会計		
	全体会計	地方公営事業会計	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 下水道事業特別会計 合併処理浄化槽事業特別会計	
		公営企業会計	水道事業会計	
		一部事務組合 広域連合	湖東地区行政一部事務組合 男鹿地区衛生処理一部事務組合 男鹿地区消防一部事務組合 井川町潟上市共有財産管理組合 秋田県市町村会館管理組合 秋田県市町村総合事務組合 ※ 秋田県後期高齢者医療広域連合	
			第3セクター	昭和総合開発株式会社 天王グリーンランド株式会社

※ 潟上市に関する共通処理業務を一般会計等を含めて処理しています。

### 3. 相互関係図及び作成基準

財務書類4表構成の相互関係図



- ① 貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

作成基準日 …… 平成30年3月31日現在

潟上市人口 …… 33,026人(平成30年3月31日現在)

- ・一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成30年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・公営企業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間中に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。
- ・別の法人格を有する財産区特別会計は、公会計整備の対象外として除外しています。

#### 4. 財務諸表(財務書類4表)

##### (1) 貸借対照表(BS・バランスシート)

「資産」 : 学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や市が保有する現金や預金など、将来現金化することが可能な資産

「負債」 : 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

「純資産」 : 現役世代や国・県が負担した、将来返済する必要のない財産

表1 貸借対照表(BS・バランスシート)

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>1. 固定資産</b>	75,223	94,568	96,676	<b>1. 固定負債</b>	19,954	30,591	31,824
有形固定資産	73,240	92,281	93,473	地方債	18,268	28,155	28,491
事業用資産	32,793	32,793	33,691	長期未払金	266	270	275
インフラ資産	39,519	58,541	58,541	退職手当引当金	1,420	1,591	2,479
物品	928	947	1,241	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	48	103	108	その他	-	575	579
投資その他の資産	1,936	2,184	3,094	<b>2. 流動負債</b>	1,944	3,009	3,170
<b>2. 流動資産</b>	2,955	4,405	4,855	1年以内償還予定地方債	1,611	2,480	2,538
現金預金	652	1,890	2,214	未払金	178	322	354
未収金	48	124	130	未払費用	-	-	12
短期貸付金	3	3	3	前受金	-	-	-
基金	2,251	2,381	2,493	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	6	16	賞与等引当金	127	141	184
その他	-	-	0	預り金	28	65	68
徴収不能引当金	-	△ 1	△ 1	その他	-	-	14
<b>3. 繰延資産</b>	-	1	1	負債合計	21,898	33,599	34,994
				純資産の部			
				純資産合計	56,280	65,374	66,538
資産合計	78,178	98,973	101,531	負債及び純資産合計	78,178	98,973	101,531

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合があります。)

※「-」は金額の計上なし、「0」は百万円未満の計上あり

## (2) 行政コスト計算書(PL)

- 「人件費」 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など
- 「物件費等」 : 消耗品費や資産計上されない備品購入費、委託料、施設等の維持補修に係る経費及び減価償却費(社会資本の経年変化に伴う減少額)など
- 「その他の業務費用」 : 上記以外の委託料や使用料、手数料など
- 「経常収益」 : 使用料や手数料といった行政サービスの提供に対する収入

表2 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用(総行政コスト)1+2	14,322	22,392	26,983
1. 業務費用	7,887	9,789	11,527
人件費	2,635	2,840	3,744
物件費等	4,987	6,212	6,874
その他の業務費用	265	738	909
2. 移転費用	6,435	12,603	15,456
補助金等	2,360	10,173	13,025
社会保障給付	2,403	2,403	2,403
他会計への繰出金	1,669	-	-
その他	3	27	28
②経常収益 3+4	318	1,319	1,946
3. 使用料及び手数料	184	1,140	1,255
4. その他	134	178	691
③純経常行政コスト(①-②)	14,004	21,073	25,038
④臨時損失(資産除売却損等)	901	901	901
⑤臨時利益(資産売却益等)	7	7	8
純行政コスト(③+④-⑤)	14,898	21,968	25,931

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合があります。)

※「-」は金額の計上なし、「0」は百万円未満の計上あり



### (3) 純資産変動計算書(NW)

- 「純行政コスト」 : 行政サービスに対するコストの財源不足分 ※(△)はマイナス表記  
「財源」 : 市税、地方譲与税といった税収及び国や県からの補助金  
「資産評価差額」 : 固定資産や有価証券等の当該年度における評価損益の差額  
「無償所管換等」 : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

表3 純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(平成29年3月31日現在)	57,002	65,981	66,801
1. 純行政コスト(△)	△ 14,898	△ 21,968	△ 25,931
2. 財源	12,925	20,109	23,988
税収等	9,891	14,553	16,397
国県等補助金	3,033	5,557	7,591
本年度差額	△ 1,973	△ 1,858	△ 1,942
3. 固定資産等の変動	-	-	-
4. 資産評価差額	△ 463	△ 463	△ 463
5. 無償所管換等	1,722	1,722	1,739
6. 他団体出資等分変動	-	-	-
7. 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 10
8. その他純資産の変動	△ 7	△ 7	414
本年度純資産変動額(平成29年度中)	△ 721	△ 607	△ 263
本年度末純資産残高(平成30年3月31日現在)	56,280	65,374	66,538

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合があります。)

※「-」は金額の計上なし、「0」は百万円未満の計上あり

#### (4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

「業務活動収支」 : 毎年度継続的に行政サービスとして発生する収支

「投資活動収支」 : 学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などに係る収支

「財務活動収支」 : 地方債や借入金に係る収支

表4 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書) (単位:百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末資金残高(平成29年3月31日現在)	711	1,904	2,269
①【業務活動収支】(2+4)-(1+3)	1,131	2,033	2,089
1. 業務支出	11,655	18,866	23,316
業務費用支出	5,215	6,258	7,851
うち支払利息支出	164	400	401
移転費用支出	6,440	12,608	15,465
2. 業務収入	12,786	20,899	25,405
税込等収入	9,906	14,534	16,378
国県等補助金収入	2,564	5,045	7,079
使用料及び手数料収入	184	1,144	1,258
その他の収入	133	177	690
3. 臨時支出	-	0	0
4. 臨時収入	-	-	-
②【投資活動収支】6-5	△ 1,657	△ 1,878	△ 1,951
5. 投資活動支出	2,738	3,040	3,149
公共施設等整備費支出	2,537	2,775	2,826
基金積立金支出	101	165	223
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	21	21	21
その他の支出	80	80	80
6. 投資活動収入	1,081	1,162	1,199
国県等補助金収入	470	516	516
基金取崩収入	523	558	594
貸付金元金回収収入	3	3	3
資産売却収入	6	6	6
その他の収入	80	80	80
③【財務活動収支】8-7	438	△ 197	△ 225
7. 財務活動支出	1,666	2,518	2,580
地方債償還支出	1,666	2,518	2,578
その他の支出	-	-	2
8. 財務活動収入	2,104	2,321	2,355
地方債発行収入	2,104	2,320	2,354
その他の収入	-	1	1
本年度資金収支額(平成29年度中)①+②+③	△ 88	△ 42	△ 87
本年度末資金残高(平成30年3月31日現在)	624	1,862	2,184
本年度末歳計外現金残高(平成30年3月31日現在)	28	28	30
本年度末現金預金残高(平成30年3月31日現在)	652	1,890	2,214

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合があります。)

※「-」は金額の計上なし、「0」は百万円未満の計上あり

## 5. 財務諸表からみえる各種指標等

表5 財務諸表分析一覧

	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
（持続可能性）性	住民1人当たり地方債残高	60万2千円	92万8千円	94万円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	△3億6,200万円	5億5,500万円	5億3,900万円
	債務償還可能年数	17.6年	15.1年	14.9年
効率性	住民1人当たり純行政コスト	25万6千円	28万4千円	31万7千円
公世平代性間	純資産比率	72.0%	66.1%	65.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率	27.1%	33.2%	33.1%
	受益者負担比率	2.2%	5.9%	7.2%
適資産性	住民1人当たり資産額	237万円	300万円	307万円
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	56.1%	53.7%	53.9%
弾力性	税収等に対する純行政コスト比率	115.3%	109.2%	108.1%

※人口は、33,026人(平成30年3月31日現在)を用いています。

### 持続可能性(健全性) : どのくらい借金があるか

#### ① 住民1人当たり地方債残高

地方債等(地方債+1年内償還予定地方債) / 住民基本台帳人口

31,029 百万円 / 33,026 人 = 939,532 円(94 万円)

市が所有する地方債残高を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

#### ② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

[業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支]

2,089 百万円 + 401 百万円 + △1,951 百万円 = 539 百万円(5 億 3,900 万円)

当該年度にて必要とされる政策的経費を、税収等(地方債等の利子分は除く)でどれだけ賄えているかを表しています。

#### ③ 債務償還可能年数

地方債等(地方債+1年内償還予定地方債) / 業務活動収支

31,029 百万円 / 2,089 百万円 = 14.9 年

地方債等に対して、地方債償還財源上限額(業務活動収支)をすべて償還に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

## 効率性: 行政サービスは効率的に提供されているか

### ① 住民1人当たり純行政コスト

(純行政コスト - 移転費用) / 住民基本台帳人口

(25,931 百万円 - 15,456 百万円) / 33,026 人 = 317,174 円 (31 万 7 千円)

純行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)が、住民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

## 世代間公平性: 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### ① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

66,538 百万円 / 101,531 百万円 = 65.5%

資産のうち、純資産は過去及び現役世代の負担によるもので、負債は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は現役世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを表しています。

### ② 社会資本等形成の世代間負担比率

地方債等(地方債+1年内償還予定地方債) / 有形固定資産

31,029 百万円 / 93,473 百万円 = 33.1%

有形固定資産について将来の償還等が必要な負債が占める割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を表しています。

### ③ 受益者負担比率

経常収益 / 経常費用

1,946 百万円 / 26,983 百万円 = 7.2%

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

## 資産適合性: 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

### ① 住民1人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

101,531 百万円 / 33,026 人 = 3,074,275 円(307 万円)

市が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

### ② 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の減価償却累計額 / 償却資産取得価額

87,316 百万円 / 162,076 百万円 = 53.9%

土地や建設仮勘定(建設中の建物等に支払った建設費の一部)以外の有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか(老朽化しているか)を表しています。

## 弾力性:資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

### ① 税金等に対する純行政コスト比率

純行政コスト / 財源等(税金等+国県等補助金)

25,931 百万円 / 23,988 百万円 = 108.1%

税金等の一般財源等に対する純行政コストの比率を表しています。当該年度の税金等のうち、どの程度資産形成を伴わない純行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

## 6. 潟上市の財務諸表の分析(公共施設等の更新について)

表6「将来の資産更新必要額総括表」では、固定資産のうち各年度までに耐用年数を超過した資産を現在の評価額で更新するとした場合に必要となる額を表しています。

その内訳をみると、2017年度までの耐用年数超過資産更新総額は150億円となっています。また、2018年度以降更新必要額は増加の一途をたどり、2042年度にピークを迎え2052年度までの合計は、建物、インフラ、その他を合わせて1,231億円にのぼり、2017年度からの35年平均で約35億円の更新費用が必要という試算結果となりました。

公共施設等更新問題は、すべての地方公共団体の共通課題であり、その対応に迫られているところです。本件に対して、総務省では「公共施設等総合管理計画」の策定を要請し、本市では平成28年度で計画を策定・公表しています。また、地方公会計制度に基づいて作成・更新を行っている固定資産台帳についても、すべての資産の基礎データとして活用を図るためホームページでの公表に向けて取り組んでいます。

これらのデータを活用し資産の「選択と集中」を行う方針を定めて確実に実行することが、早急に求められています。

### 表6-1 将来の資産更新必要額総括表

(単位:億円)

年度	建物	インフラ	その他	合計	年平均
～2017	82	39	28	150	
2018～2022	30	16	13	59	12
2023～2027	67	17	11	95	19
2028～2032	40	52	16	108	22
2033～2037	42	52	6	100	20
2038～2042	79	251	1	330	66
2043～2047	53	170	1	224	45
2048～2052	29	134	1	165	33
2052年 までの合計	422	731	77	1,231	35

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合があります。)

※「全ての資産を現在価格で作り直す・耐用年数終了時に設備の更新を行う」  
という前提に基づいた集計です。

※地方債の返済や新設備の建設費に係る経費は含まれていません。

### 表6-2 将来の資産更新必要額総括表(棒グラフ)

